

日介連ニュース

巻頭 挨拶

日本介護事業連合会の会員の皆様へ 日本介護事業連合会 会長 愛知 和男

肌寒さが身にしみる冬隣。公私ともに年末に向けて慌ただしい時期に入りましたが、会員の皆様もお元気でご活躍のことと拝察申し上げます。

年末の慌ただしい時期にはなりますが、12月15日に神戸にて「介護事業者の声を聞く会」を開催いたします。引き続き、多くの介護事業者の皆様のご臨席をお待ちしております。



日本介護事業連合会
会長 愛知 和男



仙台開催時のパネルディスカッションの様子

連載 お金をたくさん払えばよい老人ホームに入れるか？（片山 ます江）

世のなかには介護と聞くと、「きつい、汚い、臭い」いわゆる 3K の仕事といったイメージをお持ちの方がまだいらっしゃいます。確かに人の生活全体を支える仕事ですから、きれいごとだけでは済みません。

でも、私はこれまで 20 年、いくつもの老人ホームの運営をするなかで、お年寄りの食事をつくったり、入浴を手伝ったり、一緒に散歩に出かけたり、自分自身ワクワクしながら介護という仕事に携わってきました。お年寄りのみなさんと接して、人生の奥深さと向き合う機会も多くありました。私と一緒に頑張ってきたスタッフも、介護という仕事を通して自分の力を伸ばし、一度しかない人生をそれぞれの色で輝かせてくれています。

ビジネスという面でも、今や介護は非常に多くの雇用を生み、成長産業と目されています。以前は子どもが介護の仕事に就くと言うと親御さんが反対されることもありましたが、今ではそんなこともほとんどなくなり、むしろ積極的に応援して「ただける方もいらっしゃるのでは有難いかぎりです。

介護は誰もが迎える老いを支え、人生の仕上げをお手伝いする仕事です。けれど、お年寄りは一人生一人ひとり、これまでの経験も考え方も価値観も違います。それだけに難しく、また奥が深い「究極のサービス業」だと私は思っています。この言葉の意味は追い追いついて

いくつもりです。

さて、みなさんはよい介護のためにはどのくらいの費用が必要だと思いますか。民間の有料老人ホームのなかには、人気エリアで豪華な建物や設備を売りに 1 億円を超えるお金が必要なところもあります。しかし、お金をたくさん払えばよい老人ホームに入れるかというと、そうではありません。建物の立地 や部屋の広さ、設備の新しさはもちろんひとつの判断材料にはなりますが、そのほかにも全体の雰囲気やサービスの質、さらに言えば一緒に暮らす他のご利用者との相性なども関係してきます。そうしたトータルなバランスのなかで、自分にとっていちばんふさわしい老人「ホーム」が決まるのであり、入居金が多いか少ないかなど、お金だけで判断することはできないものです。逆に、安ければ安いほどいいかというとそれも疑問で、やはり一定の建物や設備、サービスを期待するならば、それなりの負担は必要です。ここでも大事なものは、トータルなバランスというしかありません。

ただ、実は私は老人ホームの運営にはそれほど多くのお金が必要だとは考えていないのです。努力と工夫によって、リーズナブルな負担でどれだけ満足度の高い老人ホームが作れるか、いつもそればかりを考え、追いかけてきました。

著者紹介 日本介護事業連合会 常任理事 片山 ます江



大阪府出身。1976 年に認可外保育園「湘南キディセンター」を神奈川県藤沢市に開園。その後、老人ホーム「グラニー鎌倉」をオープンし、伸こう会(株)を設立。介護施設で初の ISO9001 を取得するなど常に先進的な取り組みを続ける。その後、伸こう会をベネッセコーポレーションへ売却し、その資金を元に社会福祉法人伸こう福祉会を設立。2012 年に米国の社会起業支援非営利組織アショカからシニアフェローとして選出されたほか、2014 年にはダボス会議で知られるシュワブ財団から日本人として初めて“Social Entrepreneur of the Year 2014”に選ばれた。人生の始まりと最後の時間を有意義なものにするために、特別養護老人ホーム、グループホーム、デイサービス、有料老人ホーム、ショートステイなどの 36 の介護事業と 8 つの保育事業を運営。

連載 介護保険法改正と業界への影響（福元 均）

1,2019年介護報酬改正

2019年介護報酬改正の主題は「特定処遇改善加算」でした。これは、厚生労働省が介護人材確保のための取組をより一層進めるため、経験・技能のある職員に重点化を図りながら、介護職員の更なる処遇改善を進めていく施策です。具体的には、他の介護職員などの処遇改善にこの処遇改善の収入を充てることのできるよう柔軟な運用を認めることを前提に、介護サービス事業所における勤続年数10年以上の介護福祉士について月額平均8万円相当の処遇改善を行うことを算定根拠に、公費1000億円程度を投じ、処遇改善を行う事を目的としました。

2,業界への影響

勤続10年以上の介護福祉士は月額8万円アップというのは、なかなか現実的には難しい面も多く、加算分だけでは十分な処遇改善を行えないような小規模事業者にとっては厳しい制度と言えるかもしれません。しかし、大手介護事業者からは大幅な処遇改善策が新聞紙面や業界誌から次々と発表されています。給与の高い職員が必ずしも専門性のある良いサービスが出来る

る訳ではありませんが、専門性の高いサービスが行える職員がある程度高い給与を得て、介護職員の地位向上やキャリアアップへのモチベーションを図っていく事が重要です。今後、現場スタッフの処遇改善については、全員を水平に上げるのではなく、一定のメリハリを設けるなど未来に期待が持てるような処遇改善を考えていく必要が出てきています。

3,まとめ

処遇改善加算は、介護人材の確保と定着、そして十分な介護技術、知識を持つ職員に対して、その専門性の高さを評価して納得感のある処遇を行っていく、また将来的には介護職の社会的地位向上を通じて介護業界全体が発展していく為には、処遇改善加算は介護業界にとって必要な施策の一つといえます。

※介護職員処遇改善加算とは、介護サービスで働く介護職員のためのキャリアアップの仕組みを作り、職場環境の改善を行った事業所に対して、介護職員の賃金の改善のためのお金を支給することを目的に、平成23年度まで実施されていた「介護職員処遇改善交付金」を廃止して、「処遇改善加算の改定をした加算です。

著者紹介 日本介護事業連合会 常任理事 福元 均



事務機器メーカー、外食産業、都市再開発事業を経て、医療介護業界に参入。医療法人、社会福祉法人の施設において介護職員から施設責任者まで経験を積み、その後、コンサルタントとして複数の会社の特養・老健施設、有料老人ホーム、グループホーム、デイサービス等の新規開発ならびに運営に20年以上携わる。介護施設M&Aの第一人者。2011年より、日本の「KAIGO」についてアジア各地で講演多数。

- 一般社団法人日本介護事業連合会常任理事
- 一般社団法人日中科学技術文化センター理事
- 一般社団法人全国介護事業者連盟参与
- 東京都福祉サービス第三者評価機関評価者

連載 公的年金・恩給を受給している高齢世帯の実態一般財団法人日本退職公務員連盟 鈴木 日出男

今回は実際に公的年金を受けている高齢者世帯の年金に対する意識調査から、年金の実態について見る。

厚生労働省は保健、医療、福祉、年金や所得等の国民生活の基本となる項目を調査し、厚生労働行政の企画や運営に必要な国民生活基礎調査を毎年実施している。今回は2018年の調査結果が本年7月に公表されたので、その中から高齢者世帯（65歳以上の者のみか、65歳以上の者と18歳未満の者で構成）の公的年金に対する状況を見てみよう。

◇今回の調査では、高齢者世帯の一世帯当たりの平均所得金額は334.9万円で、所得種類別に見ると、公的年金・恩給が204.5万円と所得全体の中で61.1%で最も多く、次いで稼働所得が85.1万円、25.4%となっている。この他財産所得や年金以外の社会保障給付金等で賄われている。この状況を見ると、公的年金が老後の所得保障の中核をなしていることが分かる。

◇次に公的年金・恩給を受給している高齢者世帯における公的年金・恩給の総所得に占める割合別世帯数の構成割合を見たのが図のようになっている。

これを10年前と比較すると、公的年金・恩給の総所得に占める割合が100%の世帯は平成21年調査では全体の64%を占めていたが、この10年間に51%まで低下してきていることがわかる。これは働く高齢者が最近増えていることを如実に物語っている。

特に最近では、人生100年時代を迎え個人にとっては老後の期間が長くなることが見込まれている一方、社会的には人口減少社会で、労働力人口が減少していく現実があり、この情勢に対応するためには、健康で働く意思と能力を持っている高齢者の社会参加が必要であり、高齢者を社会の支え手として活躍出来る社会環境を国をはじめ、地方も企業も整備することが望まれる所以である。

